

# NHK 総合テレビ「クローズアップ現代」

## “特許の怪物” 日本企業を襲う

2009 年 10 月 6 日（火）放送

いま、①“パテント・トロール（特許の怪物）”と呼ばれるアメリカ企業に、日本の大手メーカーが特許侵害で訴えられ、多額の和解金を支払わされる事態が相次ぎ、大きな脅威となっている。彼らは、メーカーがいずれ開発すると思われる次世代の製品・技術を、経済や科学技術の専門家チームで未来予測し、関連する特許を先買い集めて、狙い打ちするのだ。資金源の中にはファンドや機関投資家も含まれていると見られている。②自らは、物作りせず、膨大な特許を保有するパテント・トロールにどう対抗していくのか、その実態と対策を検証する。

=====

パテント・トロール（特許の怪物・Patent Troll）というメーカー系でない企業が、特許侵害訴訟の根拠となりそうな特許権を投資家から集めた資金で購入し、日本のメーカーに特許侵害訴訟をおこし、アメリカに有利な判決をする可能性の高いテキサス州東部連邦地方裁判所を管轄裁判所に指定して告訴している。日本企業は、応訴する場合、膨大な資料の日本語化、長期化する海外での裁判費用に苦慮する。日本企業が対応を検討していく中で、原告側は的確な心理的タイミングで、賠償額にやや上積みした金額での和解条件を提示してくる。企業のリスク回避や多額の賠償金以外の費用を天秤にかけ、③最終的に日本企業は止む無く和解金を支払うというシナリオだ。

番組では、セイコーエプソン社製コピー機でのパテント・トロール被害の実態を伝えていた。原告のアメリカのインターナショナル・プリンター・コーポレーション

（International Printer Corporation）という名前の会社の実態は、アケイシア・リサーチ（Acacia Research）（本社・カリフォルニア州）という特許ポートフォリオを手がけるプロのパテント・トロール会社のグループ会社だった。特許侵害にはあたらないとセイコーエプソンは考えていましたが、④最終的に 10 億円以上の和解金を原告に支払うことになった。

## 【論点整理】

1. 下線①に示される「パテント・トロール」という名前は、どのようなことを皮肉った表現か。

⇒「トロール」という言葉には、橋の下に潜む「卑怯な小妖怪」という意味があり、「パテント・トロール」に□□性はないが□□である。

2. 下線②に示される状況は、「パテント・トロール」にとって、どのようなメリットがあるか。

⇒自ら物作りをしないことで、相手から自分が侵害で訴えられる可能性がないため、「□□□□□□□□」を視野に入れずに戦うことができる。

3. 下線③に示す結果に至らないための事前の対策について考察しなさい。

⇒自社が□□している可能性のある第三者の特許権を見つけて、その特許権をパテント・トロールよりも先に□□する。

4. 下線④のような状況に対して、日本の知的財産政策の将来において、どのような課題が考えられるか。

⇒現在、日本は、□□政策を推進しているが、特許権の保護（特許権者の利益）だけでなく特許権の□□（第三者の利益）にも配慮することが重要である。